

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032  
兼ゼネラルマネージャー

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,544	1.9	2,112	△6.8	2,142	△5.9	1,479	△4.7
29年3月期第2四半期	23,104	△1.0	2,267	0.9	2,276	2.7	1,552	△12.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,765百万円 (21.9%) 29年3月期第2四半期 1,447百万円 (△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	66.57	—
29年3月期第2四半期	69.84	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	91,311	38,261	41.0
29年3月期	94,924	36,778	37.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 37,419百万円 29年3月期 35,950百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,264	△1.4	3,253	△4.4	3,276	△2.3	2,156	1.9	97.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成30年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	22,330,598株	29年3月期	22,330,598株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	105,104株	29年3月期	103,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	22,226,540株	29年3月期2Q	22,229,613株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年度5月19日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金	
期末	2円50銭
通期	5円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株あたり当期純利益	
通期	19円40銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
3. 四半期決算補足説明資料 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢の不確実性や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は23,544百万円と前同四半期連結累計期間に比べ439百万円(1.9%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は2,112百万円と前同四半期連結累計期間に比べ155百万円(6.8%)の減益、経常利益は2,142百万円と前同四半期連結累計期間に比べ134百万円(5.9%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,479百万円と前同四半期連結累計期間に比べ72百万円(4.7%)の減益となりました。

## ①運輸業

鉄道事業におきましては、本年7月に創立110周年を迎えたことを記念し、「山陽電車創立110周年記念号」の運行をはじめとする各種企画を実施しました。また、ICカード乗車券「ICOCA」等を新たに販売し、お客さまの利便性向上に努めました。このほか、海外からのお客さま誘致のため、引き続き近隣諸国において当社沿線の魅力をPRするとともに、企画乗車券「HIMEJI TOURIST PASS」の販売を強化したほか、「Meet Colors!台湾」号の運行等を通して、日本と台湾との観光面における相互交流の活性化にも注力しました。設備面では、踏切支障報知装置等と自動列車停止装置の連動化工事を進めるなかで、踏切道における安全性を向上させたほか、6000系車両への更新を継続することで、省エネと快適な車内環境作りを推進しました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は9,763百万円と前同四半期連結累計期間に比べ109百万円(1.1%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は1,137百万円と前同四半期連結累計期間に比べ58百万円(4.9%)の減益となりました。

## ②流通業

流通業におきましては、姫路商圈の競争激化が進むなか、山陽百貨店2階フロアにおいて、お客さまが買い回りしやすい店舗作りに取り組むとともに、地階食料品売場において、新規顧客を掘り起こすべく、地元で人気のパンの店「プロムナード」を導入しました。美術催事では、平成の大仏師のひとり「向吉悠睦の世界展」を初開催したほか、日本で最も歴史のある洋画商である日動画廊の厳選する国内外の秀逸な作品を取り揃えた「日動画廊 洋画名品展」を開催し、大きな成果をあげることができました。また、6階フロアにおいて旅行代理店を誘致するなど、サービス強化に取り組みました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は10,078百万円と前同四半期連結累計期間に比べ36百万円(0.4%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業損失は23百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失7百万円)となりました。

## ③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、明石市で分譲マンション「ディアエスコート明石西新町」の建設・販売を推進したほか、姫路市の分譲マンション「エスコート姫路 ザ・レジデンス」および明石市の分譲戸建「エステラス西二見」の販売に引き続き注力しました。賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区でファミリー向け賃貸住宅「エス・キュートウィズ 小東台」を建設するとともに、同地区の保有土地の有効活用を進めるなかで、安定的な収益基盤の拡充に努めました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は2,008百万円と前同四半期連結累計期間に比べ393百万円(24.4%)の増収となり、営業利益は926百万円と前同四半期連結累計期間と比べ16百万円(1.8%)の増益となりました。

## ④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、海・山・神戸の街を見渡すことができる須磨浦山上遊園において、須磨浦ロープウェイ開業60周年企画のほか、桜の開花時期やゴールデンウィークにさまざまなイベントを開催し、行楽客誘致に取り組みました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,088百万円と前同四半期連結累計期間に比べ84百万円(7.2%)の減収となり、営業損失は30百万円(前同四半期連結累計期間は営業利益0百万円)となりました。

## ⑤その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客の獲得に努めましたが、外部顧客に対する営業収益は605百万円と前同四半期連結累計期間に比べ14百万円(2.4%)の減収となり、営業利益は71百万円と前同四半期連結累計期間に比べ57百万円(44.5%)の減益となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,612百万円減少し、91,311百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,482百万円増加し、38,261百万円となり、自己資本比率は41.0%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が4,311百万円、建物及び構築物が584百万円、それぞれ減少し、また、建設仮勘定が912百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が5,016百万円、短期借入金が566百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が1,201百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成29年8月4日に公表しました業績予想を変更いたしております。

通期の業績予想につきましては、分譲規模の差などにより、営業収益は47,264百万円と前連結会計年度に比べ674百万円(1.4%)の減収となり、営業利益は3,253百万円と前連結会計年度に比べ149百万円(4.4%)の減益、経常利益は3,276百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(2.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に減損損失を計上した影響などにより、2,156百万円と前連結会計年度に比べ40百万円(1.9%)の増益を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,996	4,685
受取手形及び売掛金	2,121	2,015
商品及び製品	1,191	1,176
分譲土地建物	3,083	3,938
繰延税金資産	533	532
その他	965	900
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,888	13,244
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	36,650	36,066
機械装置及び運搬具(純額)	6,623	6,084
土地	20,593	20,630
建設仮勘定	1,020	1,932
その他(純額)	1,619	1,417
有形固定資産合計	66,508	66,131
<b>無形固定資産</b>	445	427
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,927	7,329
長期貸付金	67	66
退職給付に係る資産	2,525	2,498
繰延税金資産	191	174
その他	1,383	1,453
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	11,080	11,507
固定資産合計	78,035	78,066
<b>資産合計</b>	<b>94,924</b>	<b>91,311</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	4,541
短期借入金	5,725	5,158
未払法人税等	703	720
賞与引当金	533	531
役員賞与引当金	40	—
商品券等使用引当金	248	245
その他	7,398	8,075
流動負債合計	24,207	19,272
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,431	20,073
繰延税金負債	600	709
退職給付に係る負債	1,248	1,296
長期前受工事負担金	477	732
受入敷金保証金	4,575	4,430
その他	604	534
固定負債合計	33,938	33,777
負債合計	58,145	53,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,852
利益剰余金	16,774	17,976
自己株式	△156	△161
株主資本合計	33,559	34,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,062
退職給付に係る調整累計額	636	600
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,663
非支配株主持分	828	841
純資産合計	36,778	38,261
負債純資産合計	94,924	91,311

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	23,104	23,544
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,060	18,635
販売費及び一般管理費	2,776	2,796
営業費合計	20,836	21,431
営業利益	2,267	2,112
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	68	79
持分法による投資利益	0	1
雑収入	163	147
営業外収益合計	235	228
営業外費用		
支払利息	157	133
雑支出	68	65
営業外費用合計	226	199
経常利益	2,276	2,142
特別利益		
固定資産受贈益	28	—
工事負担金等受入額	17	8
投資有価証券売却益	0	23
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	46	32
特別損失		
工事負担金等圧縮額	17	8
固定資産除却損	10	7
特別損失合計	27	16
税金等調整前四半期純利益	2,295	2,158
法人税、住民税及び事業税	682	660
法人税等調整額	42	5
法人税等合計	725	666
四半期純利益	1,570	1,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,552	1,479



## (四半期連結包括利益計算書)

## (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,570	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	307
退職給付に係る調整額	△54	△34
その他の包括利益合計	△122	273
四半期包括利益	1,447	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	1,752
非支配株主に係る四半期包括利益	18	13

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,654	10,041	1,615	1,173	619	23,104	—	23,104
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	204	26	353	28	1,142	1,755	△1,755	—
計	9,858	10,068	1,968	1,202	1,761	24,860	△1,755	23,104
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,195	△7	910	0	129	2,228	39	2,267

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去39百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,763	10,078	2,008	1,088	605	23,544	—	23,544
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	198	25	329	26	1,058	1,639	△1,639	—
計	9,962	10,103	2,338	1,114	1,663	25,183	△1,639	23,544
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,137	△23	926	△30	71	2,081	31	2,112

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 四半期決算補足説明資料

## (1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益 (単位: 百万円)

	30年3月期 第2四半期 (実績)	29年3月期 第2四半期 (実績)	増減額	増減率 (%)
運輸業	9,763	9,654	109	1.1
流通業	10,078	10,041	36	0.4
不動産業	2,008	1,615	393	24.4
レジャー・サービス業	1,088	1,173	△84	△7.2
その他の事業	605	619	△14	△2.4
計	23,544	23,104	439	1.9

営業利益

(単位: 百万円)

	30年3月期 第2四半期 (実績)	29年3月期 第2四半期 (実績)	増減額	増減率 (%)
運輸業	1,137	1,195	△58	△4.9
流通業	△23	△7	△15	—
不動産業	926	910	16	1.8
レジャー・サービス業	△30	0	△31	—
その他の事業	71	129	△57	△44.5
消去	31	39	△8	—
計	2,112	2,267	△155	△6.8

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益 (単位: 百万円)

	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
運輸業	19,293	19,114	179	0.9
流通業	20,679	20,506	172	0.8
不動産業	3,874	4,802	△928	△19.3
レジャー・サービス業	2,284	2,353	△68	△2.9
その他の事業	1,131	1,161	△29	△2.5
計	47,264	47,938	△674	△1.4

営業利益

(単位: 百万円)

	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
運輸業	1,353	1,173	180	15.3
流通業	31	41	△10	△25.6
不動産業	1,804	2,022	△218	△10.8
レジャー・サービス業	△36	△4	△32	—
その他の事業	81	134	△52	△39.2
消去	19	34	△15	—
計	3,253	3,402	△149	△4.4

## (2) 金融収支(連結)

(単位:百万円)

	30年3月期 第2四半期 (実績)	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
受取利息・配当金	80	140	132	7	5.6
支払利息・社債利息	133	280	301	△21	△7.2
計	△53	△140	△169	29	—

## (3) 減価償却費(連結)

(単位:百万円)

	30年3月期 第2四半期 (実績)	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
	2,034	4,149	3,993	156	3.9

## (4) 設備投資額(連結)

(単位:百万円)

	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
運輸業	5,666	4,788	878	18.3
流通業	102	187	△85	△45.4
不動産業	2,749	761	1,987	261.0
レジャー・サービス業	35	34	1	3.2
その他の事業	16	16	0	0.0
計	8,570	5,788	2,781	48.0

## (5) 鉄道事業運輸成績表(個別)

(収入)

(単位:百万円)

	30年3月期 第2四半期 (実績)	29年3月期 第2四半期 (実績)	増減額	増減率 (%)
定期外	3,339	3,274	65	2.0
定期	3,003	2,924	79	2.7
通勤	2,585	2,518	66	2.7
通学	418	405	12	3.0
計	6,342	6,198	144	2.3

(人員)

(単位:千人)

	30年3月期 第2四半期 (実績)	29年3月期 第2四半期 (実績)	増減	増減率 (%)
定期外	11,361	11,198	163	1.5
定期	18,281	17,779	502	2.8
通勤	13,435	13,061	374	2.9
通学	4,846	4,717	128	2.7
計	29,643	28,978	665	2.3